

●平成 29 年度 JCOMM マネジメント賞  
エコ通勤 90%増を達成！豊橋市役所職員を対象とした  
10 年間のモビリティ・マネジメント

豊橋市

愛知県豊橋市は、地方中規模都市の例にもれず自動車を中心とした生活が浸透した都市で、平成 18 年度から、転入者・学校・事業所を対象とした各種のモビリティ・マネジメント（MM）に取り組んでいます。

事業所 MM については、市内の事業所 MM を牽引するため、まず豊橋市役所職員を対象に取り組みました。平成 18 年度当時のエコ通勤率は、わずか 17.9%、駅から約 1km の市街地にある本庁舎でも 37.1%でした。

その取り組みは、平成 19 年度に都市計画課により、講演会の開催や動機づけ冊子・コミュニケーションアンケートの配布から始まりました。取り組みに参加した職員の交通意識の変化がみられたものの、この段階で行動変容に至ったのは 1.3%程度にとどまりました。

次に、平成 22 年度からは人事課・行政課と連携し、エコ通勤運動を展開しました。

- 1) 各課にエコ通勤管理者を設置して各課でエコ通勤を奨励
- 2) 職員の拠出金を原資とした各種補助制度を創設（エコ通勤報奨制度、自転車購入費補助、P&R 駐車場使用料補助）
- 3) 通勤手当の見直し（2～8km の通勤者に対して、自動車通勤者の手当引き下げ、自転車通勤者の手当引き上げ）

平成 22 年度には 604 人が各種補助制度を活用するなど、一定の成果を得ました。その後も効果を定着させるため、運動を継続しました。また、平成 24 年度からは、新設した都市交通課により、さらなる事業展開を図るため、市役所でのエコ通勤運動をモデルに、市内の通勤時間帯に渋滞が激しい地域にある事業所を対象とした事業所 MM に取り組む「とよはしエコ通勤実践運動」に発展しています。

その後も啓発ツールを改善しながら、職員に対しモビリティ・ウィーク期間中に積極的にエコ通勤に取り組むことを促すとともに、市長が新規採用職員に対しエコ通勤実施を呼びかけるなどの取り組みを継続して行いました。

平成 27 年度には通勤手当も再度改定し、自転車通勤者の手当を引き上げるとともに、エコ通勤対象距離を拡大（8km→15km）しました。

平成 28 年度には、市役所全体でのエコ通勤率は 33.9%と 1.9 倍に増加し、公共交通などの利便性が高い本庁舎では 63.7%となりました。本庁舎では、エコ通勤が少数派だった状態から多数派になり、態度・行動の変化が定着したと考えています。

－JCOMM 実行委員会から－

10 年間の『1) ささやかな取り組みからの地道で継続的な施策展開、2) 徐々に関係者を拡大していった推進体制の構築、3) エコ通勤者の大幅な増加とそれに伴う環境負荷低減等の社会的効果の貢献』が、一連の持続的なマネジメントとして高く評価され、JCOMM マネジメント賞として選定されました。